

平成28年度 監査結果(抜粋)

【事業運営】

項番	指摘項目	主な事例	今年度の 指摘・指 示数	昨年度の 指摘・指 示数	健康保険組合 自己点検シート (東海北陸厚生局HP掲載)	根拠法令等
1	役職員の職務執行 状況	●理事長から常務理事への事務委任事項が文書で作成されていない。 ●公印の管理を理事長又は常務理事以外の者が行っていた。 ●組合職員が母体企業からの出向の場合、出向に係る覚書等が作成されていない。	9	7	1 組合の事業運営(1)(2) ・常務理事への「理事長の事務委任状」はあるか。(昭和36年6月23日保発第38号・規約例(以下「規約例」)第38条) ・公印は理事長又は常務理事が管理しているか。 ・出向の場合、出向協定書又は覚書等が交わされているか。	・「健康保険組合規約例の改正について」(昭和36年6月23日保発第38号) ・印章規程、財産管理規程
2	規約・規程	●規程・要領等が備え付けられていない。 (印章規程、会計事務取扱規程等) ●規約・規程が現制度に対応していない。 (財産管理規程、会計事務取扱規程、組合会会議規則、理事及び理事長選挙執行規程等)	55	41	1 組合の事業運営(3) ・規約は事業運営基準の見直しに伴い改正しているか。(平成19年2月1日保発0212001号) ・諸規程は法令及び規約の改正に伴うものとなっているか。(平成19年2月1日保発0212001号)	・「健康保険組合における会計及び財産管理事務の取扱について」(平成19年2月1日保発第0201001号厚生労働省保険局保険課長) ・「健康保険組合における重要財産処分に係る認可について」の一部改正について(平成26年2月28日保発0228第1号)
3	公告	●公告が一部実施、若しくは実施されていない。 (任意継続被保険者にかかる標準報酬等、規約変更、選挙関係等) ●公告の方法が規約に基づいて行われていない。 (組合及び事業所の掲示板に掲示しなければならないと記載されている場合において、どちらから一方しか掲示していない。) ●公告簿が備え付けられていない。	14	16	1 組合の事業運営(4) ・規約変更した場合、公告しているか。(令第3条) ・公告は規約に基づいた方法でしているか。 ・公告簿を整備しているか。	・施行令第3条 ・規約 ・組合会議員選挙執行規程 ・「健康保険組合規約例の一部改正等について」(昭和51年6月16日付保発第63号の2厚生省保険局保険課長)
4	組合会議員等の選 挙	●組合会議員、理事、理事長及び監事の選挙を法令、規約及び規程に基づき実施していない。 (立候補、推薦) ●監事選挙を組合会で行っていない。また、一人の選定(互選)議員が一名の選定(互選)議員を選挙している。	31	23	2 組合会及び理事会に関する事項(1)(2)(3) ・組合会議員の選出は法令、規約及び規程に基づき執行しているか。(法第18条) ・理事及び理事長選挙は法令、規約及び規程に基づき適正に行われているか。(法第21条、規約例第28条) ・監事選挙は法令、規約及び規程に基づき適正に行われているか。(法第21条第4項、第5項)	・法第18条 ・法第21条 ・組合会議員選挙執行規程 ・理事及び理事長選挙執行規程
5	理事長専決	●理事長専決したものを、組合会に諮り承認を受けていない。また、理事長の決裁を受けていない。 (組合会に報告をしているが議決がとられていない。)	5	3	2 組合会及び理事会に関する事項(1) ・理事長専決事項は組合会が成立しないためのものか又は緊急を要するもののいずれかに該当しているか。(令第7条第4項) ・理事長専決事項した場合、次回の組合会において報告、承認されているか。(令第7条第5項、基準第3-2)	・施行令第7条第4項、第5項 ・健康保険組合事業運営基準第3-2

平成28年度 監査結果(抜粋)

項番	指摘項目	主な事例	今年度の 指摘・指 示数	昨年度の 指摘・指 示数	健康保険組合 自己点検シート (東海北陸厚生局HP掲載)	根拠法令等
6	財産管理の具体的 方法	●理事会において、財産管理の具体的方法の議決がされていない。(定期預金の満期更新、債権購入等に理事会の承認がとられていない。)	6	10	2 組合会及び理事会に関する事項(2) ・理事会において準備金、任意積立金の保有方法、管理方法について議決しているか。(基準第4-4-(3))	・健康保険組合事業運営基準第4-4(3)
7	前回実地監査結果	●前回実地監査の結果を理事会及び組合会へ報告していない。	21	16		・適正な事業運営執行のため
8	自己点検	●自己点検シートによる自己点検を実施していない。 ●点検者及び理事長の署名がされていない。	16	6		・「健康保険組合における経理事故防止の 事務取扱について」(平成23年12月26日 保保発第1226第1号厚生労働省保険局保険 課長) ・「健康保険組合における自己点検の実施 について」(平成24年4月13日保保発第 0413第4号厚生労働省保険局保険課長)

平成28年度 監査結果(抜粋)

【経理】

項番	指摘項目	主な事例	今年の指摘・指示数	昨年の指摘・指示数	健康保険組合 自己点検シート (東海北陸厚生局HP掲載)	根拠法令等
9	前年度収支残金一時充当及び準備金等繰替使用	●前年度収支残金の一時充当処理をしていたが、「現金出納簿」及び「一時借入金及び準備金繰替使用簿」に記帳していない。 ●前年度収支残金の一時充当処理をしていたが、決算組合会までに返還していない。 ●準備金等の繰替使用をしていたが、「一時借入金及び準備金繰替使用簿」及び「各種積立金台帳」に記帳していない。 ●準備金等の繰替使用をしていたが、準備金等各種積立金台帳の内訳簿に「繰替使用中」を設けて管理していない。	16	13	5 予算執行状況(1) ・一時借入金及び準備金繰替使用簿に記載しているか。(平成14年9月26日保保発第0926002号) ・決算組合会前に返還されているか。(昭和4年6月29日保発第360号)	・施行令第21条 ・「健康保険組合における会計帳簿の様式について」(平成14年9月26日付保保発第0926002号厚生労働省保険局保険課長)
10	法定帳簿の記載	●現金出納簿、歳入簿・歳出簿に受入、払出の都度記載せず、まとめて記載している。 ●歳入歳出外項目のものを現金出納簿に記載していない。	4	3	7 会計帳簿の整理状況等(1)(2)(3) ・組合における全ての入出金を記載しているか。(則第12条、平成14年9月26日保保発第0926002号) ・決議書どおり記載されているか。(平成14年9月26日保保発第0926002号) ・歳入歳出外現金出納簿に記載しているか。	・「健康保険組合における会計帳簿の様式について」(平成14年9月26日付保保発第0926002号厚生労働省保険局保険課長) ・会計事務取扱規程
11	法定帳簿の保管	●会計年度終了時に年次分を出力していない。 ●月次分を出力していない。	4	14		・「健康保険組合における経理事務を電子計算機を利用して処理する場合の取扱いについて」(昭和61年11月28日付保保発第104号厚生省保険局保険課長)
12	その他帳簿の管理	●「収支差引残」、「一時借入金及び準備金繰替使用簿」を「歳出簿」の末尾に綴っていない。 ●「歳入歳出外現金出納整理簿」を整備していない。	19	19	5 予算執行状況(1) ・一時借入金及び準備金繰替使用簿は歳出簿の末尾に整理しているか。(平成14年9月26日保保発第0926002号)	・「健康保険組合における会計帳簿の様式について」(平成14年9月26日付保保発第0926002号厚生労働省保険局保険課長)
13	現金の管理	●手持ち現金が、財産管理規程で定められた金額を超えている。	5	3	6 現金出納事務の状況(1) ・現金保有額は財産管理規程に定めている額の範囲以内か。	・財産管理規程

平成28年度 監査結果(抜粋)

項番	指摘項目	主な事例	今年の指摘・指示数	昨年の指摘・指示数	健康保険組合 自己点検シート (東海北陸厚生局HP掲載)	根拠法令等
14	前金払・概算払	●前金払整理簿・概算払整理簿を備え付けていない。 (会計年度をまたいでいる。) 「赤ちゃん和妈妈」を除く。 ●前金払の契約期間が会計年度内となっていない。	20	10	7 会計帳簿の整理状況等(3) ・前金払整理簿に記載しているか。(平成19年2月1日保発第0201001号) ・概算払整理簿に記載しているか。(平成19年2月1日保発第0201001号)	・「健康保険組合における会計及び財産管理事務の取扱について」(平成19年2月1日保発第0201001号厚生労働省保険局保険課長) ・会計事務取扱規程
15	決算残金処分	●決算組合会で承認を得た後、相当期間経過後に処分をしている。	7	6	8 決算の状況 ・決算残金処分は組合会の承認を得た後、速やかに処分しているか。(概ね10日以内)	・法第19条 ・「決算残金ノ処分ニ関スル件」(昭和4年6月29日保発第360号社会局保険部長)
16	準備金及びその他の積立金台帳の管理	●準備金及び各種積立金台帳(総括簿、内訳簿、明細簿)が整備されていない。 ●財産管理責任者は、毎年度1回以上準備金及び各種積立金台帳と残高証明書等と照合しなければならないが、照合が行われていない。 ●財産の保管替を行った際に、決議書が作成されていない。 (定期預金の満期更新等)	53	27	9 準備金及びその他の積立金の管理状況(3)(4)(5) ・準備金台帳は総括簿、内訳簿、明細簿と編成し管理しているか。(昭和9年5月3日保発第226号) ・準備金台帳の現在額と残高証明書等の額との確認を定期的に行っているか。(基準第9、平成19年2月1日保発第0201001号) ・準備金台帳に準じ任意積立金台帳を作成、管理しているか。(昭和9年5月3日保発第226号)	・「準備金其ノ他ノ積立金台帳ニ関スル件」(昭和9年5月3日付保発第226号社会局保険部長) ・財産管理規程
17	収支証拠書類の整理保管	●支払を完了した決議書の付属証拠書に、支払済であることを(一部)表示していない。 ●収入支出決議書及び証拠書が、「款」、「項」、「目」の順となっていない。また、抜き差しできないように編綴されていない。 ●収入支出決議書と証拠書類とが別に編綴してある。	21	10	11 収支証拠書類の整理保管状況 ・証拠書への支払済表示を押印しているか。(基準第9、平成19年2月1日保発第0201001号) ・科目毎、決議年月日順に編綴しているか。(昭和2年8月27日保発728号) ・領収書、請求書、請書、見積書等必要書類が添付してあるか。(昭和2年8月27日保発728号)	・会計事務取扱規程 ・「組合ノ書類編纂及文書保存ニ関スル件」(昭和2年8月27日付保発728号社会局保険部長) ・健康保険組合事業運営基準第9

平成28年度 監査結果(抜粋)

項番	指摘項目	主な事例	今年の指摘・指示数	昨年の指摘・指示数	健康保険組合 自己点検シート (東海北陸厚生局HP掲載)	根拠法令等
18	契約事務	●契約について、競争入札をしていない。 ●随意契約しているが、2者以上から見積書を徴していない。	2	1	12 契約事務等の状況 ・競争入札により 契約の相手を決定しているか。(平成19年2月1日保発第0201001号) ・「健康保険組合における会計及び財産管理事務の取扱いについて」(平成19年2月1日保発第0201001号)に基づく随意契約をした場合、2者以上から見積書を徴しているか。	・「健康保険組合における会計及び財産管理事務の取扱いについて」(平成19年2月1日保発第0201001号厚生労働省保険局保険課長)
19	金券等の管理	●切手、金券等が定期的に現物と受払簿の残枚数とが確認されていない。また、決裁を受けていない。	11	4		・会計事務取扱規程
20	母体事業所等の事務室の共有	●事務室の賃料、光熱水料等の負担割合を母体事業所との 契約書や覚書に明確にしている。 ●事務室の賃料、光熱水料等の負担について母体事業所 と契約書や覚書が取り交わしていない。	9	9		・健康保険組合予算編成基準第3
21	通帳・金庫の管理	●現金、通帳等及び金庫の管理を財産管理規程に基づく財産管理責任者又は財産管理者ではなく、事務長や経理担当者が管理している。 ●組合の手提げ金庫が、組合以外の大型金庫の中に格納している。 ●組合の手提げ金庫に組合以外の現金が保管されている。	15	6		・「健康保険組合における会計及び財産管理事務の取扱いについて」(平成19年2月1日保発第0201001号厚生労働省保険局保険課長) ・財産管理規程
22	任意継続被保険者の保険料の取扱い	●正当な理由がなく納付期限が経過して納付された保険料を収納している。	4	2	5 予算執行区分(1) ・当該月を当月10日までに収納しているか。(法164条)	・健康保険法第164条

平成28年度 監査結果(抜粋)

【適用給付】

項番	指摘項目	主な事例	今年の指摘・指示数	昨年の指摘・指示数	健康保険組合 自己点検シート (東海北陸厚生局HP掲載)	根拠法令等
23	資格取得・資格喪失等に係る確認	●資格取得・資格喪失等に係る決定通知書が事業主へ通知されていない。また、審査請求ができる旨の審査教示の表示がされていない。	6	1	3 適用に関すること(3) ・資格取得、資格喪失等に係る決定通知書を事業主あて送付しているか。(法第49条) ・適用関係全般の決定通知書に、審査請求できる旨の表示をしているか。(法第189条)	・法第49条 ・法第189条
24	任意継続被保険者の取扱い	●任意継続被保険者資格喪失申出書について、事実発生前又は正当な理由がなく資格喪失した日から20日を経過した日で受理している。 ●保険料の未納による資格喪失日について、納付対象月の初日としている。 ●任意継続被保険者から資格喪失申出書を提出させていない。	7	5	3 適用に関すること(7) ・健康保険法第38条に規定されている資格喪失理由以外(国民健康保険加入等の理由)で資格喪失処理を行っていないか。 ・任意継続被保険者の資格取得、資格喪失の申出書を提出させているか。(則第42、43条)	・法第37条 ・法第38条 ・施行規則第42条、43条
25	被保険者証の保管・回収	●被保険者証の受払簿が作成されていない。 ●回収した被保険者証の廃棄について、被保険者証管理規程に基づき、常務理事の決裁を受けていない。	19	3	3 適用に関すること ・被保険者証の管理・交付・回収については、払出状況を記録し、厳重に管理しているか。(被保険者証管理規程)	・被保険者証管理規程
26	被扶養者認定の取扱い	●被扶養者の認定において、法令・通知に基づかない取扱いをしている。	6	3	3 適用に関すること(8) ・法令通知に基づかず、独自の認定基準を内規等にて定めていないか。(昭和52年4月6日保発第9号・庁保発第9号)	・「収入がある者についての被扶養者の認定について」(昭和52年4月6日付保発第9号厚生省保険局長・庁保発第9号)

【保健事業】

項番	指摘項目	主な事例	今年の指摘・指示数	昨年の指摘・指示数	健康保険組合 自己点検シート (東海北陸厚生局HP掲載)	根拠法令等
27	健康管理事業推進委員会	●健康管理事業推進委員会を設置していない。 ●健康管理事業推進委員会は設置しているが、機能していない。	9	6	1 3 保健事業に関すること(1) ・健康保険組合事業運営指針に基づき、健康管理事業推進委員会を設置しているか。(指針第3-1-(1)) ・保健事業の企画立案、実施計画の策定及び実施結果の分析、評価を行い理事会に意見を提出しているか。(指針第3-1-(1))	・健康保険組合事業運営指針第3-1-(1)

平成28年度 監査結果(抜粋)

【個人情報】

項番	指摘項目	主な事例	今年の指摘・指示数	昨年の指摘・指示数	健康保険組合 自己点検シート (東海北陸厚生局HP掲載)	根拠法令等
28	個人情報保護	●保有する個人情報の利用目的の公表をしていない。 ●個人情報の利用目的を被保険者等加入者が容易に閲覧できるよう継続的に公表していない。 ●個人情報保護推進のため組織体制、個人データ漏えい等問題が発生した場合の報告連絡体制を整備していない。 ●組合役職員及び組合会議員に対して、個人情報保護に関して必要な研修を行っていない。 ●組合役職員から守秘義務に関する誓約書を受けていない。 ●個人情報に関する外部委託契約について、委託契約書に業務処理状況に関する調査及び監査権が盛り込まれていない。 ●個人情報の管理状況等について委託業者への検査が実施されていない。 ●事業主と共同で実施している健康診査について、事前に利用するデータ、範囲、目的及び管理者等を公表していない。	53	29	16 個人情報保護に関すること (3)個人情報の利用目的（保護法第15条、保護法18条、平成16年12月27日保発1227001号・Ⅲ1、Ⅲ2） ・個人情報の利用目的の特定を行い、その内容について公表を行っているか。（Ⅲ1） ・被保険者等が容易に知り得る状態かつ継続的に公表しているか。（Ⅲ2） (4)安全管理措置（保護法第20条、平成16年12月27日保発1227001号・Ⅲ4） ①個人情報保護推進のための組織体制（個人情報保護管理委員会の設置）は整備されているか。（Ⅲ4(2)②） ②個人データ漏えい等問題が発生した場合の報告連絡体制の整備はされているか。（Ⅲ4(2)③） (5)役職員等に対する措置（保護法第21条、平成14年12月25日保発第1225001号、平成16年12月27日保発1227001号・Ⅲ4(1)） ・守秘義務に関する誓約書を徴しているか。 ・役職員及び組合会議員に対する教育研修の実施をしているか。 (6)業務を委託する場合の取扱い（保護法第22条、平成14年12月25日保発第1225001号、平成16年12月27日保発1227001号・Ⅲ4(3)） ・①外部委託先との委託契約に業務処理に関する調査・監査権が盛り込まれているか。 ・②外部委託先に対する必要な指導監督を行っているか。（Ⅲ4(3)①） (8)個人データの共同利用（保護法第23条第4項第3号、平成16年12月27日保発1227001号・Ⅲ5(4)） ・実施している場合、次の事項についてあらかじめ本人に通知（公表）したうえで個人データを共同利用しているか。 ①個人データ項目 ②共同利用者の範囲 ③利用者の利用目的 ④データ管理について責任を有する者の氏名又は名称	・個人情報の保護に関する法律 ・「健康保険組合における個人情報保護の徹底について」（平成14年12月25日付保発第1225001号厚生労働省保険局保険課長） ・「健康保険組合等における個人情報の適切な取扱いのためのガイドラインについて」（平成16年12月27日付保発第1227001号厚生労働省保険局長）